

三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第23作成期 (2022年6月21日から2022年12月20日まで)

第 **132** 期 / 第 **133** 期 / 第 **134** 期
決算日2022年7月20日 決算日2022年8月22日 決算日2022年9月20日

第 **135** 期 / 第 **136** 期 / 第 **137** 期
決算日2022年10月20日 決算日2022年11月21日 決算日2022年12月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2011年8月5日）
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本国債に加え、組入時においてA格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。■海外の国債等については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にはほぼ同程度となるように運用を行います。（ラダー型運用）
組入制限	■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
108期(2020年7月20日)	9,851	21	△0.4	98.6	1,163
109期(2020年8月20日)	9,828	21	△0.0	98.9	1,165
110期(2020年9月23日)	9,848	21	0.4	96.7	1,120
111期(2020年10月20日)	9,853	21	0.3	97.0	1,070
112期(2020年11月20日)	9,806	21	△0.3	98.5	1,006
113期(2020年12月21日)	9,748	21	△0.4	98.9	969
114期(2021年1月20日)	9,668	21	△0.6	98.6	962
115期(2021年2月22日)	9,508	21	△1.4	98.9	908
116期(2021年3月22日)	9,466	21	△0.2	97.9	867
117期(2021年4月20日)	9,493	21	0.5	98.1	897
118期(2021年5月20日)	9,455	21	△0.2	98.2	866
119期(2021年6月21日)	9,486	21	0.5	97.4	874
120期(2021年7月20日)	9,611	21	1.5	97.3	881
121期(2021年8月20日)	9,611	21	0.2	96.9	876
122期(2021年9月21日)	9,516	21	△0.8	97.0	758
123期(2021年10月20日)	9,328	21	△1.8	99.5	748
124期(2021年11月22日)	9,286	21	△0.2	97.9	735
125期(2021年12月20日)	9,335	21	0.8	98.2	739
126期(2022年1月20日)	9,155	21	△1.7	97.7	720
127期(2022年2月21日)	8,940	21	△2.1	98.1	673
128期(2022年3月22日)	8,829	21	△1.0	99.5	670
129期(2022年4月20日)	8,628	21	△2.0	99.5	652
130期(2022年5月20日)	8,539	15	△0.9	98.0	610
131期(2022年6月20日)	8,187	15	△3.9	99.0	574
132期(2022年7月20日)	8,304	15	1.6	98.9	584
133期(2022年8月22日)	8,390	15	1.2	98.7	578
134期(2022年9月20日)	8,101	15	△3.3	98.5	540
135期(2022年10月20日)	7,804	15	△3.5	99.5	516
136期(2022年11月21日)	7,953	15	2.1	98.3	528
137期(2022年12月20日)	7,786	15	△1.9	98.0	517

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

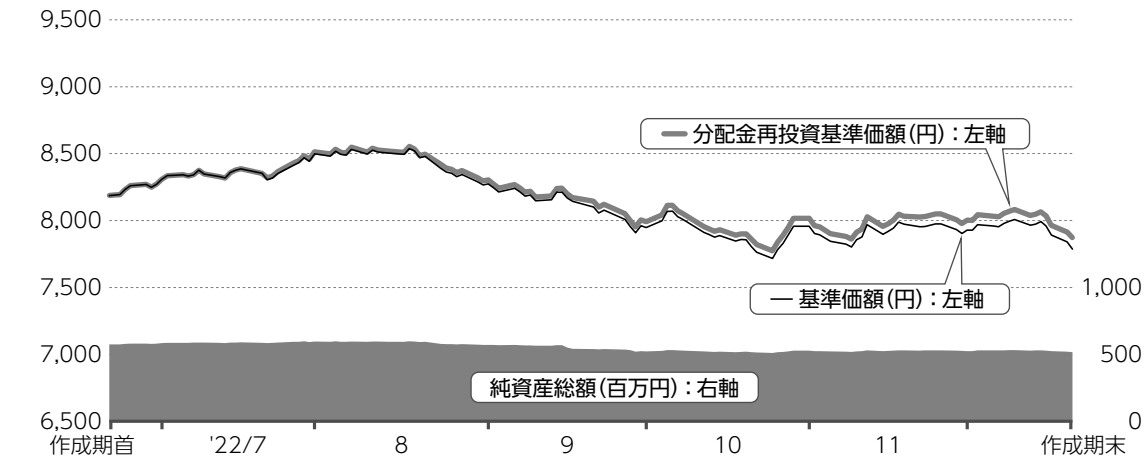
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰落率	
第132期	(期 首) 2022年6月20日	円 8,187	% —	% 99.0
	6月末	8,309	1.5	98.3
	(期 末) 2022年7月20日	8,319	1.6	98.9
第133期	(期 首) 2022年7月20日	8,304	—	98.9
	7月末	8,498	2.3	97.8
	(期 末) 2022年8月22日	8,405	1.2	98.7
第134期	(期 首) 2022年8月22日	8,390	—	98.7
	8月末	8,274	△1.4	98.9
	(期 末) 2022年9月20日	8,116	△3.3	98.5
第135期	(期 首) 2022年9月20日	8,101	—	98.5
	9月末	7,948	△1.9	98.6
	(期 末) 2022年10月20日	7,819	△3.5	99.5
第136期	(期 首) 2022年10月20日	7,804	—	99.5
	10月末	7,958	2.0	98.5
	(期 末) 2022年11月21日	7,968	2.1	98.3
第137期	(期 首) 2022年11月21日	7,953	—	98.3
	11月末	7,929	△0.3	98.1
	(期 末) 2022年12月20日	7,801	△1.9	98.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,187円
作成期末	7,786円 (当作成期既払分配金90円(税引前))
騰落率	-3.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 期初から8月上旬にかけて、欧米の景気悪化懸念を背景に、国内および欧米の長期金利（10年国債利回り）が低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因

- 8月中旬以降、欧米でインフレ圧力が強まる中、欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を継続し、国内および欧米の長期金利が上昇したこと

投資環境について（2022年6月21日から2022年12月20日まで）

日本およびフランスの長期金利は、上昇しました。

国内債券

期初より7月中旬にかけて、日銀の緩和修正観測がくすぶった一方、日銀がイールドカーブコントロール（長短金利操作）を維持する姿勢を明確にしたことから、長期金利は横ばいで推移しました。その後、米国で経済指標の悪化が相次いだことから景気悪化への懸念が急速に高まり、8月上旬にかけて長期金利は一時的に低下しました。しかし、世界的にインフレ高進が続く中、F R B（米連邦準備制度理事会）高官が利上げ継続によるインフレ阻止の姿勢を明確にしたことに加え、E C B（欧州中央銀行）も大幅利上げに踏み切るとの観測が広がったことから欧米金利が上昇し、国内金利も9月上旬にかけて上昇しました。

その後、欧米中央銀行がタカ派姿勢を維持し、大幅な利上げを実施したことから、欧米金利は上昇基調で推移し国内金利にも上昇圧力がかかりました。しかし、日銀が国債買入を増額し金利の上昇抑制姿勢を強めたことから、長期金利は日銀の許容するレンジ（ $0 \pm 0.25\%$ ）の上限近辺での推移が続きました。

期末には、日銀決定会合において、長期金利の許容変動幅を $0 \pm 0.50\%$ に拡大することが決定されたことから、長期金利は急上昇しました。

外国債券

米国で大幅利上げによる景気後退懸念を背景に金利が低下したことや、E C Bが7月に大幅利上げに踏み切ったことにより景気悪化懸念が高まったことから、期初から8月上旬にかけてフランスの金利は低下基調を辿りました。

その後、F R B高官によるタカ派的な発言が相次いだことや、欧州でインフレ懸念が強まったことから、フランスの金利は上昇に転じました。9月には、英国で大規模減税やそれに伴う国債増発をきっかけに金利が急上昇したことや、欧米中央銀行が大幅な利上げを継続するとの見方が強まったことから、フランスの金利は上昇を続けました。

10月下旬に、英国で新政権の発足により財政不安が後退し金利が低下基調となったことや、欧米中央銀行がタカ派姿勢をやや後退させたとの観測を受け、フランスの金利は低下に転じました。

12月中旬のE C B会合において、Q T（量的引締め）が決定されたことや、その後のE C B総裁の会見内容がタカ派的と受け止められたことから、フランスの金利は期末にかけて上昇しました。

ポートフォリオについて（2022年6月21日から2022年12月20日まで）

●国別配分

期初より、為替ヘッジ後の利回りが相対的に高い海外の国債の組入れを45～50%程度に維持し、日本国債の組入れを50～55%程度としました。海外の国債については、期初はオーストラリア国債を組み入れておりましたが、為替ヘッジ後の利回りを考慮し、7月にフランス国債への入替えを行いました。

債券としました。

●残存期間別配分

国内外合わせ、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型(各年限をほぼ均等な割合で保有)となるよう運用を行いました。

●格付け別配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてA A格以上の格付けが付与された

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年6月21日から2022年12月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年6月21日から2022年12月20日まで）

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)
当期の収益	14	9	3	5	9	4
当期の収益以外	0	5	11	9	5	10
翌期繰越分配対象額	1,515	1,510	1,498	1,489	1,483	1,473

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、+3%台で推移しているものの、今後は原油高などのコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に鈍化する見通しです。また、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの評価を続けており、イールドカーブコントロールを中心とした緩和政策を維持し、長期金利を $0 \pm 0.50\%$ のレンジ内に留める見込みです。一方で、12月の日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けて、今後も緩和政策修正への思惑がくすぶり続ける可能性があることから、国内長期金利は同レンジ内において上昇圧力がかかりやすくなる見通しです。

米国では、底堅い労働市場や粘着性のインフレを背景に、FRBの利上げはペース鈍化後も続くことが予想されます。しかし、イン

フレにピークアウトの兆しが見え始め、過度なインフレ懸念が後退し、利上げに伴う景気減速が進む中で、長期金利は2023年にかけて緩やかにレンジを切り下げていく展開を予想します。

ユーロ圏では、インフレが高止まりする中、ECBのタカ派姿勢が継続することに加え、QTが実施されることから、長期金利は相対的に上昇圧力を受けやすいものの、FRBの利上げペース鈍化等を受け、グローバルに中央銀行のタカ派姿勢が緩むことで、金利の上昇余地も限定的となると予想します。

引続き、為替ヘッジ後の利回りが日本国債に比べ相対的に高い状況においては、海外の国債等への投資を継続する方針です。

なお、海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてAA格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年6月21日から2022年12月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.264%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,132円です。
（投信会社）	(9)	(0.110)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(11)	(0.137)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.029)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	24	0.295	

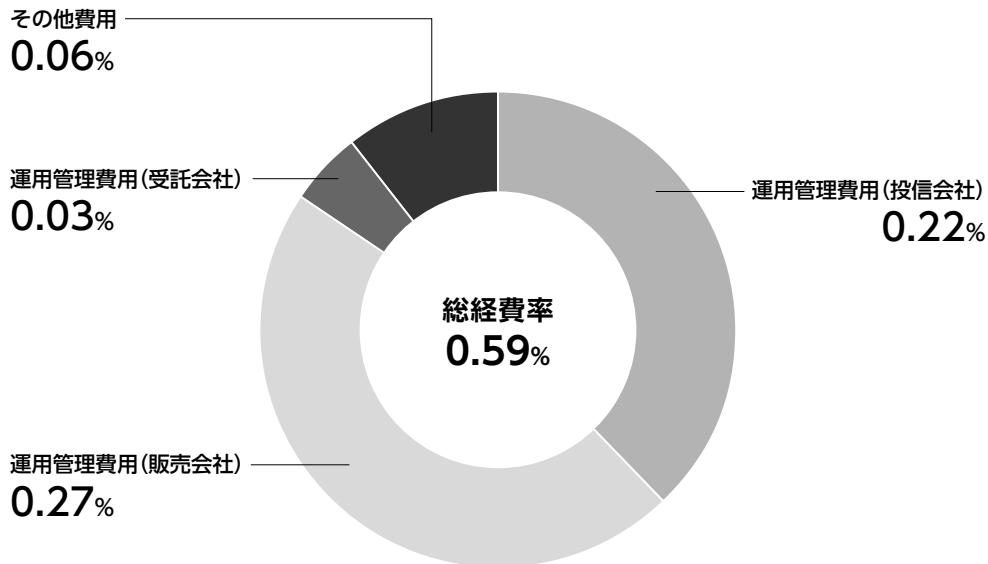
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.59%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

公社債

				当 作 成 期	
				買 付 額	売 付 額
国	内	国 債 証 券	千円 46,189	千円 63,969	
外 国	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル -	千オーストラリア・ドル 3,025	
	ユーク		千ユーロ	千ユーロ	
	フランス	国 債 証 券	2,011	175	

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 322	百万円 -	% -	百万円 374	百万円 1	% 0.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年6月21日から2022年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月20日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A)国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 270,000 (81,000)	千円 262,300 (65,625)	% 50.7 (12.7)	% — (—)	% 50.7 (12.7)	% — (—)	% — (—)
合 計	270,000 (81,000)	262,300 (65,625)	50.7 (12.7)	— (—)	50.7 (12.7)	— (—)	— (—)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B)外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フ ラ ン ス	1,860	1,714	244,567	47.3	—	30.6	10.1	6.6
合 計	—	—	244,567	47.3	—	30.6	10.1	6.6

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

B 個別銘柄開示

(A)国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	作成期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	144 20年国債	1.5000	15,000	16,501	2033/03/20
	160 20年国債	0.7000	17,000	16,654	2037/03/20
	28 30年国債	2.5000	13,000	15,873	2038/03/20
	32 30年国債	2.3000	14,000	16,664	2040/03/20
	34 30年国債	2.2000	14,000	16,427	2041/03/20
	36 30年国債	2.0000	14,000	15,975	2042/03/20
	38 30年国債	1.8000	15,000	16,533	2043/03/20
	42 30年国債	1.7000	15,000	16,201	2044/03/20
	46 30年国債	1.5000	16,000	16,595	2045/03/20
	50 30年国債	0.8000	18,000	16,049	2046/03/20
	54 30年国債	0.8000	19,000	16,709	2047/03/20
	58 30年国債	0.8000	19,000	16,489	2048/03/20
	62 30年国債	0.5000	21,000	16,638	2049/03/20
	66 30年国債	0.4000	21,000	16,096	2050/03/20
	70 30年国債	0.7000	20,000	16,261	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	19,000	16,629	2052/03/20
	小計	—	270,000	262,300	—
	合計	—	270,000	262,300	—

(B)外国(外貨建)公社債

区分	銘柄	種類	作成期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ フランス	FRANCE OAT.	国債証券	4.7500	110	131	18,687	2035/04/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.7500	120	119	17,074	2023/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.2500	120	119	17,053	2024/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	120	119	17,104	2030/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.5000	130	123	17,684	2025/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.5000	130	119	17,108	2031/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.5000	130	121	17,357	2026/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.2500	140	114	16,308	2036/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.7500	140	119	17,087	2039/06/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.0000	130	122	17,421	2027/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	140	127	18,199	2028/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.2500	150	126	18,073	2034/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.5000	140	123	17,609	2029/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	160	124	17,797	2032/05/25
		小計		1,860	1,714	244,567	—
		合計		—	—	244,567	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 506,867	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,597	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	518,464	100.0

※作成期末における外貨建資産(246,673千円)の投資信託財産総額(518,464千円)に対する比率は47.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=142.64円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月20日)(2022年8月22日)(2022年9月20日)(2022年10月20日)(2022年11月21日)(2022年12月20日)

項 目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
(A) 資 産	1,769,271,976円	868,433,407円	811,442,074円	770,754,024円	780,652,944円	769,338,089円
コール・ローン等	12,833,345	11,366,857	2,117,924	10,322,207	9,007,045	6,117,598
公社債(評価額)	577,959,399	570,800,910	532,113,087	514,029,622	519,401,577	506,867,490
未収入金	1,175,377,447	283,754,583	275,878,966	244,502,720	249,756,672	253,332,254
未収利息	3,048,441	1,679,887	632,111	1,200,708	1,781,763	2,308,889
前払費用	17,469	784,201	640,815	629,130	626,159	621,629
その他未収収益	35,875	46,969	59,171	69,637	79,728	90,229
(B) 負 債	1,184,926,912	290,083,135	271,144,236	254,066,823	252,106,418	252,294,287
未払金	1,183,614,540	279,468,884	263,483,444	252,801,043	250,797,090	250,873,560
未払収益分配金	1,055,562	1,033,961	1,000,374	993,129	996,905	996,116
未払解約金	458	9,293,646	6,420,276	41,280	67,490	200,317
未払信託報酬	253,721	283,706	237,670	228,997	242,401	221,969
その他未払費用	2,631	2,938	2,472	2,374	2,532	2,325
(C) 純資産総額(A-B)	584,345,064	578,350,272	540,297,838	516,687,201	528,546,526	517,043,802
元 本	703,708,098	689,307,786	666,916,496	662,086,352	664,603,480	664,077,820
次期繰越損益金	△ 119,363,034	△ 110,957,514	△ 126,618,658	△ 145,399,151	△ 136,056,954	△ 147,034,018
(D) 受益権総口数	703,708,098口	689,307,786口	666,916,496口	662,086,352口	664,603,480口	664,077,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,304円	8,390円	8,101円	7,804円	7,953円	7,786円

※当作成期における作成期首元本額701,563,370円、作成期中追加設定元本額37,235,434円、作成期中一部解約元本額74,720,984円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年6月21日 至2022年7月20日) (自2022年7月21日 至2022年8月22日) (自2022年8月23日 至2022年9月20日) (自2022年9月21日 至2022年10月20日) (自2022年10月21日 至2022年11月21日) (自2022年11月22日 至2022年12月20日)

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
(A) 配 当 等 取 益	1,069,821円	689,402円	582,103円	591,920円	621,182円	559,606円
受 取 利 息	1,058,352	678,649	570,454	581,820	611,946	549,645
そ の 他 収 益 金	11,659	10,875	12,011	10,340	10,073	10,424
支 払 利 息	△ 190	△ 122	△ 362	△ 240	△ 837	△ 463
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,405,506	6,524,328	△ 18,448,399	△ 18,959,986	10,527,616	△ 10,406,853
売 買 益	23,508,143	17,562,174	15,535,095	9,867,732	19,126,745	3,516,645
売 買 損	△ 15,102,637	△ 11,037,846	△ 33,983,494	△ 28,827,718	△ 8,599,129	△ 13,923,498
(C) 信 託 報 酬 等	△ 274,854	△ 286,651	△ 343,968	△ 231,371	△ 281,106	△ 230,243
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	9,200,473	6,927,079	△ 18,210,264	△ 18,599,437	10,867,692	△ 10,077,490
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△118,230,414	△106,934,573	△ 96,630,220	△112,867,393	△131,363,588	△119,636,958
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,277,531	△ 9,916,059	△ 10,777,800	△ 12,939,192	△ 14,564,153	△ 16,323,454
(配 当 等 相 当 額)	(106,663,924)	(104,465,889)	(100,713,203)	(99,229,776)	(98,973,029)	(98,504,947)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△115,941,455)	(△114,381,948)	(△111,491,003)	(△112,168,968)	(△113,537,182)	(△114,828,401)
(G) 合 計 (D + E + F)	△118,307,472	△109,923,553	△125,618,284	△144,406,022	△135,060,049	△146,037,902
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,055,562	△ 1,033,961	△ 1,000,374	△ 993,129	△ 996,905	△ 996,116
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△119,363,034	△110,957,514	△126,618,658	△145,399,151	△136,056,954	△147,034,018
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,294,303	△ 10,288,022	△ 11,540,039	△ 13,571,772	△ 14,955,534	△ 16,990,207
(配 当 等 相 当 額)	(106,647,152)	(104,093,926)	(99,950,964)	(98,597,196)	(98,581,648)	(97,838,194)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△115,941,455)	(△114,381,948)	(△111,491,003)	(△112,168,968)	(△113,537,182)	(△114,828,401)
繰 越 損 益 金	△110,068,731	△100,669,492	△115,078,619	△131,827,379	△121,101,420	△130,043,811

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,038,790円	661,998円	238,135円	360,549円	605,524円	329,363円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	106,663,924	104,465,889	100,713,203	99,229,776	98,973,029	98,504,947
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	107,702,714	105,127,887	100,951,338	99,590,325	99,578,553	98,834,310
1万口当たり当期分配対象額	1,530.50	1,525.12	1,513.70	1,504.19	1,498.32	1,488.29
(f) 分配金	1,055,562	1,033,961	1,000,374	993,129	996,905	996,116
1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。